

様式 1

緊急時等におけるばい煙減少（変更）計画書

年 月 日

様

提出者

千葉県大気汚染緊急時対策実施要綱（オキシダントの部）の規定により次のとおり提出します。

工場又は事業場の名称		※整理番号		
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日	
ばい煙の減少計画	別紙のとおり	計画実施期間	年 月 日 年 月 日	
		※備 考		
作成者	所 属			
職・氏名				
電話番号				
	メールアドレス			

- 備考 1 ※の欄は記載しないこと。
 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 3 電子メールでの提出の場合、メールアドレス欄を必ず記載すること。

別紙1

(1) 緊急時等の連絡先

	担当部課名	担当者名 (正副)	F A X 番号	電話番号 (内外線)	稼働状況
平日					
休日					
メール アドレス	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				
	⑨				
	⑩				

(注) 確実に連絡がとれる担当者の氏名 (名称)、F A X 番号並びに電話番号を記載すること。
 通報のメールの送付を希望する場合は、メールアドレスを記載すること。

(2) 緊急時等の管理体制 (ブロックダイアグラムで表示すること。)

※ 削減するもの(いずれか又は両方)の □ を ■ にすること

□ 原燃料使用量

□ 窒素酸化物排出量

ばい煙減少計画

措置の内容及び方法		第1次措置(予報)		第1次措置(注意報)		第2次措置(警報)		重大緊急報		
		所要時間()分		所要時間()分		所要時間()分		所要時間()分		
通常値		措置後の状況								
種類	使用量又は排出量	使用量又は排出量	減少率	使用量又は排出量	減少率	使用量又は排出量	減少率	使用量又は排出量	減少率	
原燃料	液体 (重油換算)	kL/h (t/h)	kL/h (t/h)	%	kL/h (t/h)	%	kL/h (t/h)	%	kL/h (t/h)	%
	固体 (重油換算)	t/h (t/h)	t/h (t/h)	%	t/h (t/h)	%	t/h (t/h)	%	t/h (t/h)	%
	気体 (重油換算)	m ³ /h (t/h)	m ³ /h (t/h)	%	m ³ /h (t/h)	%	m ³ /h (t/h)	%	m ³ /h (t/h)	%
	重油換算の合計	t/h	t/h	%	t/h	%	t/h	%	t/h	%
窒素酸化物排出量		m ³ /h	m ³ /h	%	m ³ /h	%	m ³ /h	%	m ³ /h	%

(注1) 表中の原燃料の欄は原燃料使用量で削減をする協力工場等が、窒素酸化物排出量の欄は窒素酸化物排出量で削減をする協力工場等が記載すること。

(注2) 気体の原燃料使用量及び窒素酸化物排出量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態(標準状態)における量に換算したものとすること。

別紙4

(1) 原燃料の重油換算計算

※原燃料使用量で削減をする協力工場等のみ記載すること。

原燃料の種類	性 状	高位発熱量 kJ/kg	窒素含有率 wt%	密 度 (t/m ³ , kg/m ³)	原燃料 1 (kL, t, 10 ³ m ³) 当たり重油の量 t
標準重油	液 体	41,861	0.15	0.9 t/m ³	1 kL=0.9 t

(注1) 重油換算は、気体及び固体燃料については発熱量換算を行うこととし、液体燃料（副生油、灯油等）については、単に重量換算すること。

(注2) 気体の原燃料量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態（標準状態）における量に換算したものとすること。

(注3) 1kcal=4.18605kJ

(2) 通常値の計算（記入欄が足りない場合は、別紙とすること。）

※原燃料使用量で削減をする協力工場等は、原燃料使用量に関して記載すること。

※窒素酸化物排出量で削減をする協力工場等は、窒素酸化物排出量に関して記載すること。

(3) 上記計算に係る特記事項

※昨年度実績と乖離する場合や特殊な操業形態である場合など通常値の算出において特記事項がある場合、その理由や計算方法の説明を記載すること。

別紙5

前年度（ 年度）原燃料使用量又は窒素酸化物排出量実績

	原 燃 料 使 用 量					窒素酸化物 排出量 B (m ³)	操 業 時間数 C (h)	時間当 使用量 A/C (t/h)	時間当 排出量 B/C (m ³ /h)	集中的定期修理	
	液 体 (kL)	固 体 (t)	気 体 10 ³ (m ³)	原 材 料 (t)	重油換算 の合計 A =a+b+c+d (t)					主施設名	時間数
	重油換算 a (t)	重油換算 b (t)	重油換算 c (t)	重油換算 d (t)							
4月					-----						
5月					-----						
6月					-----						
7月					-----						
8月					-----						
9月					-----						
10月					-----						
合計					-----						

- (注1) 原燃料は、窒素酸化物を発生させるものに限る。
- (注2) 原燃料使用量で削減をする協力工場等は、原燃料使用量、操業時間数、時間当使用量の欄に記載すること。
窒素酸化物排出量で削減をする協力工場等は、窒素酸化物排出量、操業時間数、時間当排出量の欄に記載すること。
- (注3) 操業時間は協力工場等においてばい煙発生施設の稼働を伴う操業の通算時間である。
- (注4) 気体の原燃料使用量及び窒素酸化物排出量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態（標準状態）における量に換算したものとすること。
- (注5) 集中的定期修理期間内の原燃料使用量又は窒素酸化物排出量は、該当月の原燃料使用量又は窒素酸化物排出量記入欄に（ ）書きで記載すること。
- (注6) 計画年度の原燃料使用量又は窒素酸化物排出量見込みが施設の増設又は廃止等により上記実績に対して著しく変動する場合は説明書を添付すること。

様

所在地
事業所名
提出者

年 月 日 () の大気汚染緊急時等の事態に対し、当事業所が措置したことについて、次のとおり報告します。

担当部課名		氏名		電話番号 ()		内線				
発令区分(注1)	予報・注意報・警報 重大緊急報			措置の内容		通常 ①	当日 ②	措置後 ③	減少率A (注2)	減少率B (注2)
発令時刻	措置開始時刻	受信者名		原燃料 使用量 (注6)	液体 kL/h					
時 分	時 分				重油換算 t/h					
措置後数値確認時刻(注5)			時 分		固体 t/h					
					重油換算 t/h					
解除時刻	復帰開始時刻	受信者名			気体(注7) m ³ /h					
時 分	時 分				重油換算 t/h					
備考(措置の具体的内容)(注5)					重油換算の 合計 t/h					
					窒素酸化物排出量 (注6)(注7) m ³ /h					

下の欄は同日、同地域に2以上の発令があった場合に使用すること。

担当部課名		氏名		電話番号 ()		内線				
発令区分(注1)	予報・注意報・警報 重大緊急報			措置の内容		通常 ①	当日 ②	措置後 ③	減少率A (注2)	減少率B (注2)
発令時刻	措置開始時刻	受信者名		原燃料 使用量 (注6)	液体 kL/h					
時 分	時 分				重油換算 t/h					
措置後数値確認時刻(注5)			時 分		固体 t/h					
					重油換算 t/h					
解除時刻	復帰開始時刻	受信者名			気体(注7) m ³ /h					
時 分	時 分				重油換算 t/h					
備考(措置の具体的内容)(注5)					重油換算の 合計 t/h					
					窒素酸化物排出量 (注6)(注7) m ³ /h					

(注1) 該当するものに○印を付すこと。

(注2)

$$\text{減少率A} = \frac{\text{①}-\text{③}}{\text{①}} \times 100, \text{減少率B} = \frac{\text{②}-\text{③}}{\text{②}} \times 100$$

(注3) 報告書はファクシミリ又は電子メールで送付すること。

(注4) 報告書は7日以内に送付し、日付欄は送付日付を記入すること。

(注5) 記載要領により必ず記入すること。

(注6) 原燃料使用量で削減をする協力工場等は原燃料使用量の欄に記載すること。また、窒素酸化物排出量で削減をする協力工場等は窒素酸化物排出量の欄に記載すること。

(注7) 気体の原燃料使用量及び窒素酸化物排出量については、温度が零度であって圧力が1気圧の状態(標準状態)における量に換算したものとすること。

様式 3

緊急時等における揮発性有機化合物排出量減少（変更）計画書

年 月 日

様

提出者

千葉県大気汚染緊急時対策実施要綱（オキシダントの部）の規定により
次のとおり提出します。

工場又は事業場の名称		※整理番号		
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日	
揮発性有機化合物排出量の減少計画	別紙のとおり	計画実施期間	年 月 日 年 月 日	
		※備 考		
作成者	所 属			
	職・氏名			
	電話番号			
			メールアドレス	

- 備考
- ※の欄は記載しないこと。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 電子メールでの提出の場合、メールアドレス欄を必ず記載すること。

別紙1

(1) 緊急時等の連絡先

	担当部課名	担当者名 (正副)	F A X 番号	電話番号 (内外線)	稼働状況
平日					
休日					
メール アドレス	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				
	⑨				
	⑩				

(注) 確実に連絡がとれる担当者の氏名 (名称)、F A X 番号並びに電話番号を記載すること。
 通報のメールの送付を希望する場合は、メールアドレスを記載すること。

(2) 緊急時等の管理体制 (ブロックダイアグラムで表示すること。)

別紙 2

揮 発 性 有 機 化 合 物 排 出 量 減 少 計 画

措置の内容及び方法		第1次措置（予 報）		第1次措置（注 意 報）		第2次措置（警 報）		重大緊急報	
		所要時間（ ）分		所要時間（ ）分		所要時間（ ）分		所要時間（ ）分	
排出量及び減少率		措 置 後 の 状 況							
通 常 値	種 類	排 出 量	減 少 率	排 出 量	減 少 率	排 出 量	減 少 率	排 出 量	減 少 率
		m ³ /h kg/h	%	m ³ /h kg/h	%	m ³ /h kg/h	%	m ³ /h kg/h	%
	揮発性有機化合物								

(注) 「揮発性有機化合物排出量」を体積とする場合は、温度が零度であって圧力が1気圧の状態（標準状態）における炭素数1の揮発性有機化合物の体積に換算したものを記載すること。

別紙3 施設別総括表

施設名	工場における施設番号 (県届出施設番号)	稼働年月	稼働時間	処理施設	排出ガス量 (m ³ /h)		揮発性有機化合物排出量 (m ³ /h kg/h)									
					定格	通常	定格	通常		第1次措置		第2次措置		重大緊急報		
								濃度 ppmC	予報	注意報	濃度 ppmC	警報	濃度 ppmC	濃度 ppmC		
合計																

- (注1) 第1次、第2次措置、重大緊急報の欄は、措置を行う施設についてのみ減少措置後の量を記載し、合計欄は工場全体量を記入すること。
- (注2) 処理施設がある場合は、処理前後の状況を記載すること。
- (注3) 施設の使用状況等が季節及び状況によって大きく変動する場合は、区別して記載すること。
- (注4) 工場における施設番号欄には () 書きで県届出施設番号も併せて記載すること。
- (注5) 「揮発性有機化合物排出量」を体積とする場合は、温度が零度であって圧力が1気圧の状態(標準状態)における炭素数1の揮発性有機化合物の体積に換算したものを記載すること。

別紙4

(1) 揮発性有機化合物排出量通常値の計算（記入欄が足りない場合は、別紙とすること。）

(2) 上記計算に係る特記事項

※昨年度実績と乖離する場合や特殊な操業形態である場合など通常値の算出において特記事項がある場合、その理由や計算方法の説明を記載すること。

別紙5

前年度（ 年度）揮発性有機化合物排出量実績

	揮発性有機化合物排出量 A (m^3) (kg)	操業 時間数 B (h)	時間当 排出量 A/B (m^3/h) (kg/h)	集中的定期修理	
				主施設名	時間数
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
合計					

- (注1) 集中的定期修理期間内の揮発性有機化合物排出量は、該当月の揮発性有機化合物排出量記入欄に（ ）書きで記載すること。
- (注2) 操業時間は工場において揮発性有機化合物排出施設の稼働を伴う操業の通算時間である。
- (注3) 計画年度の揮発性有機化合物排出量見込みが施設の増設又は廃止等により上記実績に対して著しく変動する場合は説明書を添付すること。
- (注4) 「揮発性有機化合物排出量」を体積とする場合は、温度が零度であって圧力が1気圧の状態（標準状態）における炭素数1の揮発性有機化合物の体積に換算したものを記載すること。

様

所在地
事業所名
提出者

年 月 日 () の大気汚染緊急時等の事態に対し、当事業所が措置したことについて、次のとおり報告します。

担当部課名		氏名		電話番号 ()		内線			
発令区分(注1)	予報・注意報・警報 重大緊急報			措置の内容	通常 ①	当日 ②	措置後 ③	減少率A (注2)	減少率B (注2)
発令時刻	措置開始時刻	受信者名		揮発性有機化合物 排出量 m ³ /h kg/h					
時 分	時 分								
措置後数値確認時刻(注5)				備考(措置の具体的内容)(注5)					
時 分									
解除時刻	復帰開始時刻	受信者名							
時 分	時 分								

└ 下の欄は同日、同地域に2以上の発令があった場合に使用すること。

担当部課名		氏名		電話番号 ()		内線			
発令区分(注1)	予報・注意報・警報 重大緊急報			措置の内容	通常 ①	当日 ②	措置後 ③	減少率A (注2)	減少率B (注2)
発令時刻	措置開始時刻	受信者名		揮発性有機化合物 排出量 m ³ /h kg/h					
時 分	時 分								
措置後数値確認時刻(注5)				備考(措置の具体的内容)(注5)					
時 分									
解除時刻	復帰開始時刻	受信者名							
時 分	時 分								

(注1) 該当するものに○印を付すこと。

(注2)

$$\text{減少率A} = \frac{\text{①}-\text{③}}{\text{①}} \times 100、\text{減少率B} = \frac{\text{②}-\text{③}}{\text{②}} \times 100$$

(注3) 報告書はファクシミリ又は電子メールで送付すること。

(注4) 報告書は7日以内に送付し、日付欄は送付日付を記入すること。

(注5) 記載要領により必ず記入すること。

(注6) 「揮発性有機化合物排出量」を体積とする場合は、温度が零度であって圧力が1気圧の状態(標準状態)における炭素数1の揮発性有機化合物の体積に換算したものを記載すること。